

## 損害保険会社の平成21年度決算について

調査研究部 松吉 夏之介

### ●全体の概況

平成21年度の損保決算は、金融危機の影響を受けた20年度決算とは一転、経常損益、最終損益（当期純損益）ともに黒字となった。これは株式市場の回復に伴い、資産運用費用が大幅に減少、資産運用損益が黒字転換したことが大きな要因となっている。

保険引受損益は前期と同様、支払備金や責任準備金の積増負担が軽減されたことにより黒字を維持した。保険料収入は、近年の人口減少による国内市場の縮小化等が影響し、3年連続の減収となっている。

以下では、日本損害保険協会加盟27社全体についての決算を概略する。

### ○損益の状況（表1、表2）

#### ・保険引受損益

保険本業の売上高を示す正味収入保険料は、前年度比1,907億円減（2.7%減）の6兆9,711億円で、3年連続の減収となった。

正味収入保険料の半分を占める自動車保険では、近年の自動車販売の低迷や無事故割引の進行等により減少基調が継続している。損保のもう一つの主力商品である火災保険においても、住宅着工数の減少等が影響し、前期減となった。自動車と火災を合わせると前年度比410億円減（0.9%減）となっている。また、物流の減少や円高の影響を受けた海上保険では前年度比508億円減（18.4%減）、料率改訂の影響が残った自賠責保険では前年度比837億円減（9.5%減）となっている。

一方で、大規模な自然災害の発生が少なかったことにより、正味支払保険金は前年度比315億円減（0.7%減）となった。また、前年度との損益差額で1,292億円の支払備金戻入額が発生した。保険引受に係る営業費及び一般管理費については、景気低迷を受けて内部コストの削減を強化した結果、前年度比484億円（3.8%減）となった。

収入保険料は減収となったものの、支払保

表1 種目別正味収入保険料（損保協会加盟27社計）

（単位：億円、%）

	平成21年度			平成20年度	平成19年度
	平成21年度	増減額	増減率		
自動車	34,266	△ 299	△ 0.9	34,565	35,026
火災	10,541	△ 111	△ 1.0	10,652	10,554
海上・運送	2,248	△ 508	△ 18.4	2,756	2,994
傷害	6,396	△ 76	△ 1.2	6,472	6,593
自賠責	7,995	△ 837	△ 9.5	8,832	11,250
その他	8,264	△ 77	△ 0.9	8,341	8,283
計	69,711	△ 1,907	△ 2.7	71,618	74,700

\* 日本損害保険協会発表資料から作成

険金や営業費及び一般管理費の減少、支払備金の戻入により、保険引受損益は黒字を維持し、542億円（前年度162億円）となった。

※保険引受損益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支

・資産運用損益

資産運用損益は、金融危機の影響を受けて前年度比（19年度比）7,000億円減となった20年度決算から一転、5,700億円増の3,716億円

の黒字となった。これは、市場の回復に伴い、有価証券評価損が大幅に減少（前年度比4,652億円減）したことが大きい。その結果、資産運用費用は前年度比6,563億円減となっている。資産運用収益は利息及び配当金収入の減収等により、前年度比893億円減となった。

・経常損益、最終損益

保険引受損益542億円と資産運用損益3,716億円の合計から、保険引受以外の営業費及び一般管理費、その他経常損益を加減した経常

表2 損害保険会社の損益・資産状況（損保協会加盟27社計）

		平成21年度			平成20年度	平成19年度
			増減額	増減率		
経常損益	保険引受収益	85,426	△1,396	△1.6	86,823	87,221
	（うち正味収入保険料）	(69,711)	(△1,907)	(△2.7)	(71,618)	(74,700)
	（うち支払備金戻入額）	(1,092)	(1,092)	-	-	-
	保険引受費用	72,632	△1,294	△1.8	73,927	75,587
	（うち正味支払保険金）	(43,678)	(△315)	(△0.7)	(43,994)	(43,366)
	（うち支払備金繰入額）	-	(△199)	-	(199)	(1,065)
	資産運用収益	5,724	△893	△13.5	6,618	8,367
	（うち利息及び配当金収入）	(5,018)	(△910)	(△15.4)	(5,928)	(7,403)
	資産運用費用	2,008	△6,563	△76.6	8,572	3,175
	（うち有価証券評価損）	(474)	(△4,652)	(641.0)	(5,126)	(691)
営業費及び一般管理費	12,961	△529	△3.9	13,491	13,067	
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(12,200)	(△484)	(△3.8)	(12,684)	(12,228)	
その他経常損益	△42	(△12)	△225.6	△29	23	
経常損益	3,505	6,084	△235.9	△2,579	3,783	
（保険引受損益）	(542)	(380)	-	(162)	(△638)	
特別損益	△355	△1,874	-	1,519	△260	
税引前当期純損益	3,149	4,209	△397.5	△1,059	3,523	
当期純損益	2,068	2,878	△355.7	△809	2,368	
総資産	314,956	15,545	5.2	299,411	347,091	
（運用資産）	(286,090)	(20,922)	(7.9)	(265,168)	(322,462)	
純資産	55,414	12,824	30.1	42,590	68,637	
（その他有価証券評価差額金）	(24,204)	(11,413)	(89.2)	(12,791)	(35,565)	
諸比率	損害率	68.1		66.6	62.8	
	事業費率	35.0		35.1	33.2	
	運用資産利回り	1.99		2.29	2.83	

\*日本損害保険協会発表資料から作成（単位未満は切り捨て）

損益は、前年度比6,084億円増の3,505億円の黒字へ転じた。最終損益についても、前年度比2,878億円増の2,068億円の黒字となった。

### ○資産の状況（表2）

平成21年度末における総資産は、株価の持ち直しによって株式などの有価証券が増加し、前年度比5.2%増の31兆4,956億円となった（運用資産で前年度比7.9%増の28兆6,090億円となっている）。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度比30.1%増の5兆5,414億円（前年度4兆2,590億円）となった。

### ●損保3グループの概況

国内損保市場は、人口減少社会に連動して市場規模が縮小傾向にある。21年度決算全体では、経常損益、最終損益ともに黒字転換となったものの、保険料収入は3年連続の減収となった。今後も景気低迷だけでなく社会環境の変化をも原因とした、市場縮小が継続していくと思われる。このような中、この4月、競争力の強化、事業コスト削減等を目的に業界再編が行われ、大手損保6社が3グループ（いわゆる3メガ損保）に集約された。

以下では、損保3グループの正味収入保険料、保険引受事業費の状況等を概観し、今後の動向を探ってみたい。

### ○正味収入保険料の状況（表3）

損保の主力商品である自動車保険と全体の正味収入保険料をみると、3メガ損保で保険料収入の9割を占めており寡占化状態に

あることがわかる。しかし、3グループとも保険料収入は減少しており、やはり国内損保市場は厳しい状況にあるようだ。

収益の柱である自動車保険においては、若年層の車離れ、環境に配慮したエコカー・小型車志向の強まりなど、今後も市場縮小が継続していくと予想される。一方で直販損保の最大手であるソニー損保は自動車保険で対前年比11.2%増となった。昨年7月に参考純率が引き上げされたことを受けて、今後、自動車保険料の値上げが見込まれる。しかし、直販損保とのシェア争いもあって、保険料値上げによる大幅な収益アップは困難な状況であるといえよう。

また、大手3グループによる海外損保会社買収の動きが活発化している。東京海上HDは08年に米英の保険会社を買収し、11年にはインドで現地企業と合併で生保会社を設立する予定だ。三井住友海上は英保険大手のアジア損保部門の買収や、中国、インドへの生保部門の進出など、アジア市場の開拓に力を入れている。損保ジャパンも今年になってシンガポール、トルコの損保会社を相次いで買収しており、海外展開を成長戦略の柱に据えている。国内市場が縮小している中、今後、海外市場も巻き込んだ保険事業の棲み分けがより鮮明なものとなってくるだろう。海外展開へのスピードが経営統合による収益確保の鍵となりそうだ。

※ 21年度決算における連結経常収益に占める海外の売上高は、東京海上HDで17.3%、三井住友海上では13.4%となっている（損保ジャパンは10%未満であるため公表していない）。

表3 損保3グループの正味収入保険料

(単位:億円、%)

	自動車保険				合計			
	21年度	シェア	前年比	20年度	21年度	シェア	前年比	20年度
MS&AD	11,951	34.9	△ 0.1	11,961	23,428	33.6	△ 2.2	23,966
三井住友海上	5,367	15.7	△ 0.8	5,411	12,037	17.3	△ 2.9	12,393
あいおい	4,658	13.6	△ 0.2	4,668	7,940	11.4	△ 2.8	8,166
ニッセイ同和	1,606	4.7	1.1	1,588	3,126	4.5	0.5	3,109
NKSJ	9,770	28.5	△ 1.9	9,964	19,160	27.3	△ 2.5	19,658
損保ジャパン	6,402	18.7	△ 2.1	6,540	12,588	18.1	△ 2.4	12,904
日本興亜	3,187	9.3	△ 2.0	3,251	6,333	9.1	△ 3.1	6,534
東京海上HD	9,196	26.8	△ 1.2	9,308	18,679	26.8	△ 4.2	19,493
東京海上日動	8,456	24.7	△ 1.3	8,568	17,360	24.9	△ 4.3	18,134
日新火災	740	2.2	0.1	739	1,318	1.9	△ 3.0	1,359
27社合計	34,266	100.0	△ 0.9	34,565	69,711	100.0	△ 2.7	71,618
(参考)ソニー損保	596	1.7	11.2	536	674	1.0	10.4	611

\* 1 各社公表資料から単体ベースの数値を合算 (MS&ADには三井ダイレクト、NKSJにはセゾン自動車火災、そんぽ24の数値を含む)

\* 2 三井住友海上は、自動車保険「もどりッチ (満期清算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値

○保険引受事業費の状況（表 4）

一方、保険引受事業費をみると、大手3グループにおいて、代理店手数料（諸手数料及び集金費）、社費（保険引受に係る営業費及び一般管理費）ともに20年度に比べ減少した。景気低迷を受けて、内部コストの削減に取り組んだ結果であるといえよう。しかし、新グループ体制への移行直後は、システム対応など新たな投資負担が必要となる。

21年度決算では、3グループともに事業費は減少したものの、正味収入保険料の減少が影響し、事業費率に大きな改善はみられなかった。22年度決算以降は、国内市場の縮小だけでなく、グループ内のシステム統合への負担も事業費率に影響すると思われる。代理店の再編・強化によるコンサルタント力の強化や顧客サービスの向上など、事業運営の効率化を図ることも重要となるだろう。

表 4 損保 3 グループの保険引受事業費

(単位:億円、%)

	保険引受事業費						事業費率	
	代理店手数料			社費			21年度	20年度
	21年度	前年比	20年度	21年度	前年比	20年度		
MS & AD	4,016	△ 1.0	4,056	4,088	△ 1.2	4,139	34.6	34.2
三井住友海上	2,071	△ 0.4	2,079	2,078	△ 2.5	2,131	34.5	34.1
あいおい	1,401	△ 2.8	1,441	1,417	2.4	1,383	35.5	34.6
ニッセイ同和	541	1.6	533	516	△ 5.2	544	33.8	34.6
NKS J	3,205	△ 2.4	3,284	3,445	△ 3.3	3,564	34.7	34.8
損保ジャパン	2,109	△ 2.2	2,157	2,178	△ 5.2	2,297	34.1	34.5
日本興亜	1,072	△ 2.9	1,104	1,196	0.8	1,187	35.8	35.1
東京海上HD	3,289	△ 2.9	3,386	3,134	△ 8.2	3,413	34.4	34.9
東京海上日動	3,045	△ 3.0	3,140	2,861	△ 8.8	3,137	34.0	34.6
日新火災	244	△ 0.6	246	273	△ 1.2	276	39.2	38.4

\* 1 各社公表資料から単体ベースの数値を合算（MS & ADには三井ダイレクト、NKSJにはセゾン自動車火災、そんぽ24の数値を含む）  
 \* 2 三井住友海上は、自動車保険「もどりッチ（満期清算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除した数値  
 \* 3 事業費率=保険引受事業費/正味収入保険料

(参考) 主要損保9社の決算概況

- ・正味収入保険料は、ニッセイ同和を除く8社で減収となった。
- ・経常損益は、全社が黒字となった。(東京海上日動と三井住友海上を除く7社の前期は経常赤字)
- ・最終損益は、共栄火災を除く8社で黒字となった。対前年度比では三井住友海上を除く8社が増益となっている。
- ・保険引受損益は、東京海上日動、日本興亜損保、富士火災を除く6社が赤字となった。
- ・損害率は全体的に悪化しているが、事業費率は5社で改善されている。
- ・ソルベンシーマージン比率は、全社が総じて上昇しており、健全な水準にある。

表5 主要損保9社の決算概況

(単位:百万円、%:△印減)

	正味収入 保険料	保険引受損益	経常損益	当期純損益	総資産残高	損害率	事業費率	ソルベンシー マージン比率
東京海上日動	1,736,082 (△ 4.3)	81,792 (10.8)	147,401 (111.7)	94,456 (32.8)	9,708,046 (15.4)	67.9 (0.5)	34.0 (△ 0.6)	852.6 (155.8)
	131,876 (△ 3.0)	△ 1,945 (△ 160.2)	6,423 -	4,281 -	439,481 (△ 0.8)	64.6 (2.0)	39.2 (0.8)	747.7 (9.8)
損保ジャパン	1,258,896 (△ 2.4)	△ 2,585 -	50,318 -	42,774 -	5,029,232 (3.6)	73.9 (3.5)	34.1 (△ 0.5)	800.0 (171.5)
三井住友海上	1,203,743 (△ 2.9)	△ 15,945 (△ 149.1)	35,786 (40.2)	25,458 (△ 45.3)	5,971,982 (△ 0.1)	70.3 (0.8)	34.5 (0.5)	839.4 (146.6)
あいおい	794,050 (△ 2.8)	△ 4,092 (△ 122.0)	37,380 -	18,166 -	291,727 (△ 87.9)	67.3 (2.3)	35.5 (0.9)	755.9 (35.1)
日本興亜	633,336 (△ 3.1)	2,293 (△ 57.9)	29,384 -	13,123 (29.8)	2,592,464 (△ 3.0)	69.4 (2.7)	35.8 (0.7)	742.5 (30.6)
ニッセイ同和	312,666 (0.6)	△ 10,280 -	10,059 -	3,060 -	184,364 (△ 83.2)	68.8 (1.4)	33.8 (△ 0.8)	901.5 (46.4)
富士火災	270,837 (△ 4.9)	15,100 -	9,062 -	5,090 -	45,140 (△ 95.1)	64.6 (1.9)	35.9 (△ 2.0)	602.0 (96.4)
共栄火災	158,857 (△ 0.5)	△ 1,790 -	3,135 -	△ 8,858 -	651,254 (△ 2.3)	64.9 (△ 0.9)	37.5 (△ 2.9)	760.1 (△ 69.2)

\*1 各社公表資料から作成、単体ベース

\*2 下段の( )表示は、前年度に対する増減率。損害率、事業費率、ソルベンシーマージン比率については前年度差

\*3 三井住友海上は、自動車保険「もどりッチ(満期清算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値